

Yamagata University Annual Report 2012

山形大学
アニュアルレポート2012



国立大学法人
山形大学

> Contents

学長メッセージ.....	01
教育.....	03
学生支援.....	05
研究.....	08
特集	
ー震災復興への取り組みー.....	12
地域とのかかわり.....	15
経営.....	18
ファイナンシャルレビュー	

基本理念

山形大学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、
次の5つの基本理念に沿って、
教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、
キラリと光る存在感のある大学を目指す。

学生教育を中心とする大学創り

何よりも学生を大切にし、学生が主体的に学ぶ活気のある大学を目指す

豊かな人間性と高い専門性の育成

健全な批判精神に裏付けされた幅広い教養を基に豊かな人間性を育み、
基礎学力と高い専門性を基盤として課題発見・解決能力に優れた人材を育成する

「知」の創造

人類の諸課題を解決するため山形大学独自の先進的研究を推進する

地域及び国際社会との連携

自然環境保全を意識し、地域に根ざして世界をリードしていく大学を目指す

不断の自己改革

計画・実行・評価・改善の改革サイクルによる不断の自己点検評価を行い、
基本理念を実現するために大学改革を継続する

> ファイナンシャルハイライト(平成23事業年度)

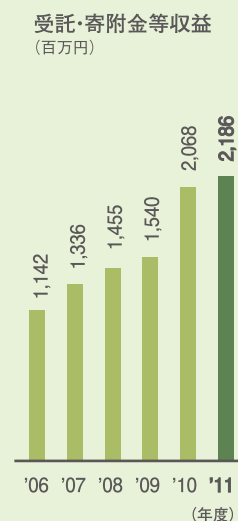
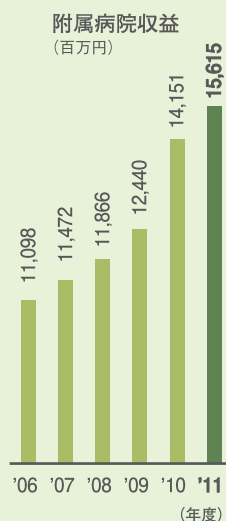
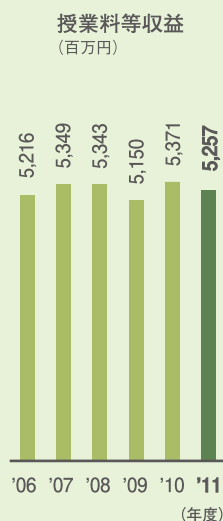
	(百万円)		
	'11/3 (H23/3)	'12/3 (H24/3)	増減(前年比)
資産	100,090	103,568	3,478
負債	36,859	40,561	3,701
純資産	63,231	63,007	△ 223
費用	34,496	36,913	2,416
収益	35,214	36,893	1,679
運営費交付金収益	11,278	11,131	△ 146
授業料等収益	5,371	5,257	△ 113
附属病院収益	14,151	15,615	1,464
受託・寄附金等収益	2,068	2,186	117
その他	2,344	2,702	358
当期総利益	717	△ 19	△ 736
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,476	4,007	530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,240	△ 4,706	△ 465
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,141	689	△ 452
資金期末残高	1,039	1,030	△ 9
国立大学法人等業務実施コスト	14,752	15,385	633

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。
詳細については、後の「ファイナンシャルレビュー」を参照ください。

財政状態については、施設整備費補助金等により基盤教育棟改修を行い建物や設備の整備をしたことや、借入金により附属病院再整備事業（平成23年度は、病棟、高エネルギー診断棟及び外来棟・中央診療施設棟の整備）を推進したことにより、資産が約35億円、負債が約37億円増加しています。

運営状況については、附属病院において、病床数の増床による入院患者数の増加、外来患者数及び手術件数の増加など増収に努めたこと等により、附属病院収益は約14億円増加しています。一方で、附属病院の患者数等の増加に伴う診療材料費の増加、附属病院医療職員等の増員に伴う人件費の増加及び例年にない冬期の大雪や低温気象による臨時的支出が増加したことなどにより、結果的に経常ベースで約19百万円の損失を計上しています。

今後は、病院再整備事業を着実に進め、積極的に外部資金の獲得に努めるなどさらなる自己収入の確保に努めるとともに、大学全体の経費の抑制に向けた取組を進めていきます。



国民の皆様へ



結城 章夫
山形大学長

平成23年3月の東日本大震災とその後の原発事故により、東北の風景は一変してしまいました。山形大学のキャンパスからは、ボランティアバスが繰り返し被災地に出掛けています。これに参加した学生達は、人生観を変えざるをえないような体験をしています。

山形大学は、東北に所在する総合国立大学として、総力を挙げて東北の復興と新生に貢献していかなければなりません。このため、東北の他の国立大学等と連携・協力をしながら、「東北創生研究所」の設立、「災害復興学」の研究、最先端科学技術の研究拠点の東北への誘致などに取り組んでいるところです。

私は、山形大学の主役は学生であり、学生を何よりも大切にしたいと考えています。受け入れた学生の一人ひとりに丁寧できめの細かい教育を行うこと、そして豊かな教養と優れた専門性を備えた卒業生を社会に送り出すことが山形大学のミッションです。このため、教養教育のカリキュラムを抜本的に見直し、平成22年度の新入生から、基盤教育(新しい教養教育)を提供しています。現在は、学部教育全体の質的転換や有機エレクトロニクスの世界的研究拠点の整備などに全力で取り組んでいます。

山形大学が、何よりも学生を大切にして教育を重視する大学として発展し、国民からの負託に応えていけるように、私と5人の理事・副学長、そして2,100名の教員・職員は、気持ちを一つにし、力を合わせて努力してまいります。今後とも、国民の皆様のご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

山形大学の主役は学生です。
学長も教職員も学生のために働いています。
受け入れた学生の一人一人に丁寧な教育を行うこと、
そして、「優れた教養」と「高い専門性」を備えた
卒業生をできるだけ多く社会に送り出すこと、
それが、山形大学の最も重要なミッションです。

主役は学生。

何よりも**学生**を大切にする
大学を目指して



> 教育

教育改革、次のステップへ

～基盤教育の確立から、学士課程教育全体の改善、充実へ～

「3つのポリシー」とは？

ディプロマ・ポリシーとは、卒業認定・学位授与に関する方針、カリキュラム・ポリシーとは、教育研究課程の編成・実施に関する方針のこと。これらと、入学受入れに関する方針であるアドミッション・ポリシーの3つのポリシーが、中央教育審議会がまとめた答申（「我が国の高等教育の将来像」平成17年1月28日）においてその必要性が強調された。

「教育を通して、学生により力強く、より豊かに生き抜くための「人間力」を身につけてもらうこと」を目標として、山形大学は教育改革に取り組んでいます。

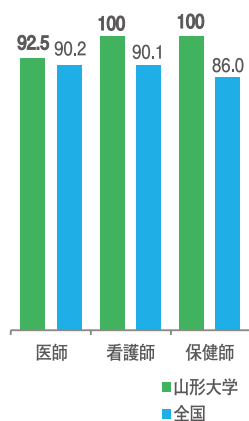
その第一歩として、平成22年度入学生から、これまでの「教養教育」に代えて、新しい教育カリキュラム「基盤教育」を導入しました。学士課程を通して「人間力」を身につけるための基盤となる知識・技能や課題探求能力を確実に習得できるよう、導入科目、基幹科目、教養科目、共通科目及び展開科目の5つのカテゴリに体系化されたカリキュラムを提供するシステムで、全国の大学の中でも先駆的な試みです。

その基盤教育も導入から2年が経過し、教育改革は学士課程全体の改善と充実へと歩みを進め、各学部等においては、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーのいわゆる3つのポリシーを明確化し、本年3月に公表しました。

また、文部科学省大学教育推進プログラム採択事業「到達目標を明確にした自己実現学習システム」の成果により、学部、学科における学習成果と教育目標を明確化・体系化し、学生が主体的に学ぶための支援ツールとして、学習ポートフォリオシステムを整備しました。

今後はこれらの取り組みを定着・発展させるため、FD活動による教育内容の改善等を通して、山形大学は引き続き不断の教育改革に努めます。

※参考 平成23年度
国家試験合格率(%)



山形大学医学部看護学科生の平成23年度国家試験合格率は、看護師、保健師ともに100%となりました。



医学部の教育改革

医学部では学生教育を最も重視し、様々な教育改革に取り組んでいます。平成22年9月に、中・長期的な視点での教育改革指針を策定し、1年次の初期教育から順次カリキュラムの改善を図っています。

医学部で重視するのは、医学・医療の発展を担う有為な医師、医学研究者の育成であり、劇的に進歩する医学・医療に追随するのみでなく、これらを自ら進化させることにより社会に貢献する人材を育成することにあります。このため、専門的な知識の習得のみならず、臨床での実践力、すなわち臨床参加型の学生実習を重視しています。教育改革の一例として、平成21年度には「Student Doctor」、翌年度には「Student Nurse」の認証制度を全国に先駆けて導入しました。

また、医学科では、平成24年1月に、県内の中核病院である、日本海総合病院、公立置賜総合病院及び山形市立病院済生館の3病院と協定を締結し、地域医療を重視した学外臨床実習を開始しました。今後順次関連病院を拡大していく予定です。看護学科では、地域の産科医療に貢献するため、平成24年度入学生から助産師コースを設け、即戦力となる人材の育成を目指しています。

さらに、大学院教育では、がんプロフェッショナル養成プランを推進するとともに、東北のがん医療の高度化・均てん化を図るために、e-ラーニングによるがんEBM教育

を实践し、がん専門医の育成を進めております。

医師の生涯教育に貢献するプログラムも充実させてきました。これまでのリフレッシュ教育（医師、看護師）に加えて、超高齢化社会に対応する医療人を育成するために在宅医療・在宅看護教育センターの設置を準備しております。

また、平成24年7月に、研修医専用の宿舎であるレジデントハウスを医学部キャンパス内に設置し研修医のためのアメニティーの改善にも取り組んでいます。



レジデントハウス外観

実践的な教育研究の展開～附属学校の取組～

山形大学では、附属学校の効率的な運営をもとに、実践的な教育研究活動の充実を目指しており、平成21年度には、附属学校園を教育学部附属から大学附属とし、学校園ごとの運営体制から、大学が附属学校園全体の運営を統括する体制としました。

平成23年度は、教育実習の質的向上を図るため、近隣の市町村教育委員会と連携し、地域教育文化学部、人文学部、理学部学生の実習を、大学が責任を持って実施するよう改善しました。これにより、中学校の母校実習を廃止し、平成24年度には、附属中学校と5市2町の教育実習協力校31校において、計258人の学生の実習を実施、実施後は、実習生及び実習校に対するアンケートをもとに、実施の体制や時期等の改善を図りました。

また、附属学校園間の連携を強化し、円滑な接続と相互交流による一貫性の高い教育を提供するために、「特別支援コーディネータ」及び「メンタルケア・コーディネータ」を新たに配置し、心の問題を抱えていたり、特別な支援を必要とする幼児、児童、生徒の指導を中心に、附属学校園を相互につなぎ、きめ細やかな教育を実現しました。

また、平成24年度は、文部科学省高等教育局大学振興課教員養成企画室による講演会を開催し、附属学校が担う実践研究と課題への理解を深めました。

教育を学ぶ側である実習生や教育を受ける側である幼児、児童、生徒らにとっても、充実した経験が与えられる場となるよう、そして、より実践的な教育研究が展開できるよう、附属学校のよりよい運営に取り組んでまいります。

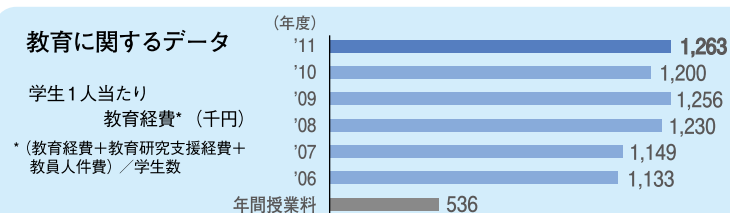
教育分野ランキング (学長からの評価)

1	金沢工業大学
2	国際基督教大学
3	国際教養大学
4	立命館大学
5	桜美林大学
6	山形大学
7	立命館アジア太平洋大学
8	東京大学

(出典:週刊朝日
「大学ランキング 2013年版」)



教育に関するデータ



学生1人当たり図書*

623千円 (118冊)

(参考)
昨年度615千円 (116冊)

*図書/学生数

> 学生支援

手厚い就職支援プログラム

就職率(%)



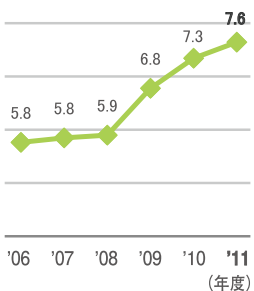
山形大学では、学生の入学時から卒業後まで、私立大学に負けない手厚い就職支援プログラムを実施しています。1～2年次の学生に対しては、基盤教育においてキャリア開発科目を設け、早期から進路を考えるきっかけとして1・2年次向けの就職セミナー、公務員や教員試験対策の説明会を実施しています。就職活動が始まる3年次以降においては各種ガイダンスやセミナー、企業説明会の開催はもちろんのこと、キャリアカウンセラーによる個別指導、相談や面接トレーニングなども行っています。

加えて、首都圏への高速バス料金の半額補助や、県内有力企業バスツアーなどの山形大学独自の取り組み、また、就職活動を支援する学生キャリアサポーターによる、内定を獲得したキャリアサポーターによるエントリーシート添削や就職活動に関する相談の受付など、学生による学生目線での就職支援体制が整っているのも特徴です。

このような取り組みにより、平成24年3月卒業生の就職率は、8年連続で全国の国公立大学の平均以上となる、95.4%となっております。

奨学金制度の充実

授業料免除率(%)



※'11は、東日本大震災による被災学生に係る授業料免除で、運営費交付金により措置された136百万円を除いていません。

「何よりも学生を大切に大学」を目指して、学生の修学支援にも力を入れており、本学独自の様々な奨学金制度を設けています。

平成20年度にスタートした「YU Do Best奨学金」は、学生が存分に勉学に励み、生活できる教育・研究環境を整備するために創設された本学独自の奨学制度です。

さらに、東日本大震災により被災した学生への支援策として、授業料・入学料の免除枠の拡大、既存の「山形大学学生支援基金奨学金」制度の貸与金額及び返済期間についての弾力的な対応、また、返還不要の奨学金として支援する「山形大学被災学生支援奨学金」制度の制定、学生支援及び本学の教育研究環境の整備のための資金として活用するための「山形大学震災復興支援基金」を創設し、支援体制を整えました。

本学では、引き続き社会情勢や経済情勢など状況に応じて柔軟な学生支援に努めます。

(参考)

本学独自の主な奨学金制度

「YU Do Best 奨学金」

学部3年生(医学部医学科は5年生)を対象。返還義務のない給付奨学金(月額3万円)を2年間給付
「山澤進奨学金」～山形俊才育成プロジェクト～

返還義務のない給付奨学金(月額5万円)に加えて、本学では受給者の入学料・授業料を全額免除
→ 4年間で総額約480万円(医学部医学科の場合、6年間で総額約710万円)

「エリアキャンパスもがみ土田秀也奨学金」

山形県最上地区の学生を対象。返還義務のない給付奨学金(月額4万円)に加えて、本学では受給者の入学料・授業料を全額免除
→ 4年間で総額約434万円(医学部医学科の場合、6年間で総額約637万円)

「学生支援基金奨学金」

授業料等の支払いが一時的に困難な学生に、使途が学費納付の場合は5万円を単位とし上限30万円まで、生活費補填の場合は1万円を単位とし上限20万円まで貸与

「被災学生支援奨学金」

東北地方太平洋沖地震が原因で被災したことにより授業料の全額または半額が免除となる学生を対象に、返還義務のない給付奨学金を最長で2年間給付
→ 全額免除の学生については月額14,000円、半額免除の学生については月額7,000円



商店街活性化を目的に活動する工学部の学生チーム「アットストリート」。米沢在住の学生と、商店街の方々が交流を深めた「商店街でワンコイン晩餐会」の一幕

山形・東北を元気に!～山形大学・元気プロジェクト～

「山形大学を元気にすること」を目的に、平成18年度にスタートした「山形大学・元気プロジェクト」は、より積極的に社会に出て、多くのことを学んでほしい、という思いから、平成24年度より「山形及び東北を元気にすること」に目的を拡大して活動しています。元気プロジェクトには、学生が友人やクラス・サークルの仲間達と自由に応募することができ、採択された場合の実施経費補助の上限も、1団体あたり30万円から100万円にスケールアップ、学生の意欲的かつ主体的な活動を支援しています。

平成23年度は、米沢の商店街活性化や、高齢者宅の除雪ボランティアなどのプロジェクトが行われました。その中でも最優秀活動賞に選ばれた商店街活性化プロジェクトについては、経済産業省が主催する「社会人基礎力育成グランプリ2011」決勝大会に出場しており、その取り組みが高く評価されました。

山形大学では、今後も学生の課外活動を積極的に支援し、「学生が主役の大学創り」を行っていきます。

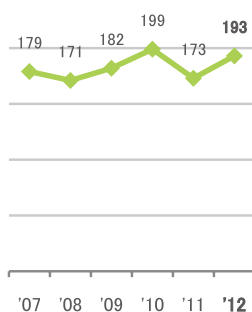
平成23年度「山形大学・元気プロジェクト」一覧

	プロジェクト名	実施内容
1	地域の魅力再発見！ やまがた3Dマップ	・山形大学及び県立博物館周辺の店舗等の情報を収集し、マップを作成する
2	3.11以降、今の学びを創り出す。	・被災地の経済復興のためのセミナー、被災地に学ぶスタディツアーの実施、被災衣類・支援物資を再利用した商品の開発、販路の模索
3	SCITAの！科学はこんなにも身近！	・SCITAセンターや「やまがた『科学の花咲く』プロジェクト」の活動を中心に、幅広い年齢層に向け、科学に親しむ機会を提供する
4	地域高齢者宅の除雪 ボランティア活動	・米沢市南部地区民生委員と連携して、高齢者宅での除雪を行う
5	学生と商店街を繋げ!! "絆" づくりからの商店街活性化	・米沢在住の学生と商店街との交流会「商店街でワンコイン晩餐会」の開催
6	「走れ!! わあのチャリ」	・不用自転車を修理し、被災地へ提供することを中心とした、被災地復興支援プロジェクト

国際交流を支援

留学生人数

(各年5月1日現在)



※'11は、東日本大震災の影響により減少しています。

山形大学を代表して、2体のロボットがケニアとタンザニアを表敬訪問しました。これは、山形大学の国際交流の取組が発端となり実現した出来事です。

きっかけは、大学間交流協定締結の目的で国際交流担当副学長と工学部長がケニアとタンザニアを訪問した際、現地の日本大使から、山形大学のロボット研究技術を現地で紹介して欲しいとの要請があったことから実現したものです。工学部機械システム工学分野の教員と学生が両国を訪問し、大学間協定を結んでいる3大学の学生や教員、タンザニアの政府要人や現地の子供たちに向けてデモンストレーションと講演を実施しました。ロボットが見せる人間のような複雑な動きに、現地の参加者からは大きな歓声が上がりました。

国際交流に力を入れている山形大学では、平成23年度は新たにタンザニアの大学との大学間交流協定、アメリカ、台湾及びドイツの大学との学部間交流協定を締結し、大学間交流協定は21ヶ国48機関、学部間交流協定は20ヶ国68機関となりました。また、外国人留学生についても、平成24年5月1日現在、27の国と地域から193人が在籍しており、山形大学で学んでいます。

本学では、国際社会との連携促進のため、国際交流の基本指針である「山形大学グローバル化のための基本方針」を平成22年度に策定しており、この方針に基づいて留学生の受入を促進するなど、大学の国際化に努めています。平成23年度には、学生が海外で研究を行う教員のもとで1週間程度指導を受けることができる海外スクーリング制度、帰国した留学生に対する現地フォローアッププログラム、本学において研究者とともに短期研究を行う機会を提供するホームカミングプログラムなどの制度を新たに創設し、学生の海外での学習機会の拡大、及び留学生支援の充実を図っています。

2体のロボット「ナガレグレー」と「大久保スペシャル」によるデモンストレーションに注目する現地の参加者たち





> 研究

有機エレクトロニクス研究への取組

有機エレクトロニクスは、軽くて曲がるフィルム状の照明・太陽電池・ディスプレイの生産を可能にし、同時に省エネであるという特徴を有した次世代の技術です。世界が注目し、開発競争が激化しているこの分野で、山形大学は世界をリードし続けています。

山形大学は、有機EL、有機太陽電池、有機トランジスタの基礎研究部門が結集した、世界でも例を見ない先端研究拠点として、平成23年に有機エレクトロニクス研究センターを開設しました。その有機エレクトロニクス研究センターの取り組みと、世界の最先端の研究成果の発表及び情報交換を図る目的で、平成24年5月に東京で「第1回国際シンポジウム」を開催しました。

シンポジウムでは、企業、大学、研究所などの関係者ら外国人を含む400名近い参加者のもと、ノーベル化学賞受賞者であるA.J.ヒューカーカリフォルニア大学サンタバーバラ校教授による基調講演に引き続き、有機エレクトロニクス研究センターが世界に誇る有機ELドリームチームのメンバーらによる、最先端の研究成果の報告、発表が行われ、国内外に広く山形大学の成果を発信しました。また、ポスターセッションでは、企業や全国大学の研究者らが最新の研究成果を発表、有機エレクトロニクスの基礎から実用化まで幅広い段階での活発なディスカッションが展開され、今後の研究の進展、実用化に向けて大変有意義な場となりました。

今後は、有機エレクトロニクス研究センターにおける基礎研究の成果を応用・実用化につなげることが急務となっており、そのための拠点となる、有機エレクトロニクス

上段左：有機エレクトロニクス研究センターが主催した「第1回国際シンポジウム」の様子

上段右：平成24年4月には、平野博文 文部科学大臣が有機エレクトロニクス研究センターを視察

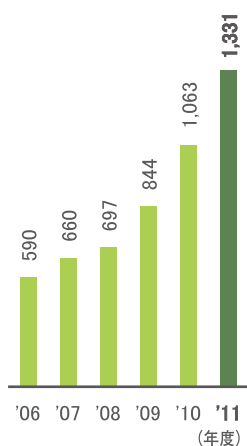
下段：平成25年3月に完成予定の、有機エレクトロニクスイノベーションセンターの完成予想図

イノベーションセンターが平成25年に開所する予定です。

ノーベル賞級の頭脳が集結した「有機エレクトロニクスドリームチーム」の結成、研究関連設備の充実化を図りながら、山形大学は世界一の有機エレクトロニクス研究拠点の形成を目指します。

研究支援制度の充実

受託・共同研究費(百万円)



若手研究者にも主体的に自立して研究に取り組んでもらえるよう、山形大学はさまざまな制度を設けています。

その一つとして、山形大学は現在「テニュア・トラック制度」を導入し、その普及、定着に取り組んでいます。テニュア・トラック制度とは、国際的な研究競争下で新領域の開拓ができ、変革の精神をもった若手リーダーを育成する目的で、国際公募により教員を任期付きで採用、一定期間終了後に、研究・教育・マネジメント能力の評価結果を基に厳正な審査を行った後、テニュア・ポスト（任期の定めのない専任教員）として採用する制度です。

テニュア・トラック制度は、独立行政法人科学技術振興機構(JST)の補助を受けて、理工学研究科で先行して導入、3年目を迎えた平成23年度には、全学展開の第一歩として農学部、理学部それぞれ1名採用し、全学で計10名のテニュア・トラック教員が着任しており、そのうち1名については、平成24年4月1日付でテニュア・ポストとなりました。平成24年度は医学部でも採用することを決定しております。

また、この他にも、新任教員のスタートアップ支援制度、科学研究費補助金に関する若手教員研究助成制度、大型の外部資金獲得支援制度などを整備し、若手研究者がより研究に集中できる環境づくりに努めています。



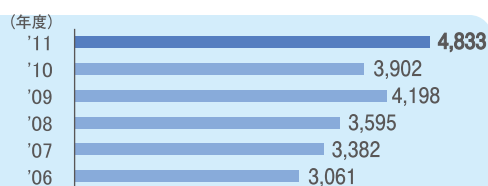
テニュアトラック中間成果報告会の様子

研究に関するデータ

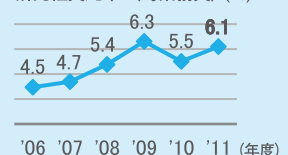
教員1人当たり

研究経費* (千円)

* (研究経費+受託研究費+科学研究費補助金等) / 教員数



研究経費比率 (対業務費) (%)





山形大学先進的研究拠点(YU-COE)の形成

山形大学は、国際的に通用する高い水準にあると認められる研究目的拠点や、その研究成果により社会、とりわけ地域に大きく貢献すると認められる研究拠点について重点的に支援するとともに、将来そのような拠点となり得る学内の研究グループを発掘し、育成することを目的として本学独自の研究支援制度を行っています。

平成21年度にスタートしたこの制度は、現在、大型の競争的資金を獲得するなど、外部からすでに拠点として認められている「総合スピン科学、分子疫学、有機エレクトロニクス」の3拠点をYU-COE (S) [S=Super]として継続的に支援するとともに、将来、国内外の先進的研究拠点となる可能性を有する研究グループについて、YU-COE (E) [E=Exploratory]として14拠点を選定し、支援を行っています。

YU-COE (E) に選定されている「山形大学ナスカ研究所」では、平成24年10月に現地に附属研究所を開設します。ナスカの地上絵に関して、大学が現地に拠点を設けて研究を実施するのは世界初の試みです。これまでは、研究期間が断続的で、期間が終了する際に収集した遺物を元に戻さなければならず、効率的な研究の妨げとなっておりましたが、今後は現地での継続的な測量、発掘、分析等の研究業務が可能となります。研究所は、国内外他大学の研究チームとの共同研究の拠点とし、地上絵が発見されて以来いまだ解明されていない「地上絵はなぜ描かれたのか」その謎に迫ります。

右：平成24年10月に完成した山形大学ナスカ研究所

左上段：分子疫学研究における、地域住民の健康診断の様子。協力への同意者数は13,000人に上っています。

左下段：ヒッグス粒子の発見など世界最先端の研究が行われている拠点“CERN”。総合スピン科学研究は、CERNの国際共同研究にも参加しています。

YU-COE (S)

	研究拠点	拠点リーダー
1	総合スピン科学	理学部・教授 岩田高広
2	分子疫学	医学部・教授 嘉山孝正
3	有機エレクトロニクス	大学院理工学研究科教授 大場好弘

YU-COE (E)

	形成しようとする研究拠点	拠点リーダー
1	山形大学ナスカ研究所	人文学部・教授 坂井正人
2	山形大方式による糖質系アグリ資源の新規活用技術とその応用展開技術に関する研究拠点	大学院理工学研究科准教授 西岡昭博
3	次世代ロボットデザインセンター～次世代ロボットを生み出す創造技術フロンティア～	大学院理工学研究科教授 妻木勇一
4	山形大学高度生殖テクノロジーイノベーション拠点	大学院理工学研究科教授 阿部宏之
5	低炭素社会をリードする地域型天然ゴム資源活用センター	理学部・講師 大谷典正
6	神経難病の根本的治療法開発のための基礎研究拠点	医学部・教授 加藤丈夫
7	イノベーションと持続的発展を指向するグリーンマテリアルプロセス工学研究拠点～グリーンマテリアル加工研究センター～	大学院理工学研究科教授 伊藤浩志
8	21世紀における自然共生型水稲栽培のアジア学術拠点形成	農学部・准教授 佐藤智
9	偏光をプローブとした高エネルギー天文学の創成拠点	理学部・教授 郡司修一
10	ZT5高性能熱電材料研究拠点形成	理学部・教授 佐々木実
11	パラオ諸島の生物多様性に関する教育研究拠点形成	理学部・教授 半澤直人
12	臨床医学の要求に基づく生体機能修復医工学研究拠点	大学院理工学研究科教授 山本修
13	微生物を利用した有機汚染物質の無害化研究の活性化産学連携拠点	大学院理工学研究科教授 原富次郎
14	モデルベースイノベーション研究拠点	大学院理工学研究科准教授 松田圭悟

主演は在来作物 ～映画「よみがえりのレシピ」～

メインキャストは在来作物・・・そんな山形発のドキュメンタリー映画が誕生しました。その名も「よみがえりのレシピ」。

鶴岡市生まれの渡辺智史監督による本作品では、多様で個性的な地域固有の作物として長く受け継がれてきたものの、大量生産・大量消費の現代において消えゆく在来作物と、その魅力や有用性を掘り起こし、次世代に守り伝えていこうとする人々の姿にスポットライトが当てられています。その中で、種を受け継いできた生産者や、在来作物の個性を生かした調理方法を提案する、庄内のイタリアンレストラン「アル・ケッチャーノ」の奥田政行シェフらとともに取り上げられているのが、山形在来作物研究会会長の農学部江頭宏昌准教授です。

農学部では、在来作物について、その機能性や有用性、在来作物が伝えてきた歴史や文化などを広く研究し、シンポジウムや報告会、講座を通して普及活動を行っています。

平成24年1月に開催された公開フォーラムに先立ち行われた「よみがえりのレシピ」の上映会には、200名を超える方々が参加、在来作物について生産者や市民の方々の関心が非常に高いことが伺えました。

本作品は、平成23年10月開催の「山形国際ドキュメンタリー映画祭2011」及び平成24年3月開催の「第36回香港国際映画祭」で上映されたほか、山形市及び鶴岡市をはじめとした県内各地で上映会が行われ、そのうち鶴岡市の上映会については再上映されるほどの好評ぶりを博し、今後は東京や関西、イタリアやハワイなど国内外での上映が予定されています。

山形県内には150種類を越える在来作物が確認されておりますが、その良さが知られていないものが数多くあります。山形大学ではこれらの在来作物の研究を進め、その保存・普及活動を続けていきます。



> 特集

―震災復興への取り組み―

東北に未曾有の被害をもたらした東日本大震災が発生してから、1年半が経過しました。しかし、復興への道のりは、未だ遥かに続いていると言わざるを得ないのが現状です。その中で、山形県は東北地方の中でも比較的被害の程度が小さく、山形大学もその機能を維持することができており、その立場を生かし、東北の復興を牽引すべく様々な支援に取り組んでまいりました。

日帰りボランティアバスツアー「スマイルエンジン山形」

山形大学は、東北芸術工科大学と共同で、日常の10%のリソースを震災復興に充てようというプロジェクト「スマイルトレード10%」を展開してきました。その中の活動として、平成23年5月から毎週末運行してきた日帰りボランティアバスツアー「スマイルエンジン山形」が、開始からちょうど1年経った平成24年5月、定期便の運行を終了しました。

スマイルエンジン山形の定期便は、1年間で41便を運行、両大学の学生や教職員をはじめ、県内外から計1,633人が参加しました。6月に行われた活動報告会では、運営スタッフを務めた34人の学生の代表から、これまでの活動の総括と、今後の支援のあり方について報告があり、その運営スタッフらに対して山形大学、東北芸術工科大学の学長から感謝状が贈呈されました。

また、スマイルエンジン山形は、活動において多くの協力体制を構築するなど枠を越えた連携と、立ち上げのスピード・継続が高く評価され、山形県が主催する「やまがた公益大賞」において「復興きずな特別賞」を受賞しました。

スマイルエンジン山形は今後も随時運行を予定しており、「復旧」から「復興」へと移行する中で、多様化していく被災地のニーズに寄り添いながら、活動を続けます。



「スマイル・トレード 10%」

詳細については、ホームページ
(<http://www.smiletrade10.com/>)
をご覧ください。



「スマイルエンジン山形」

スマイル・トレード10%の活動として、宮城県沿岸部への日帰りボランティアバスを今後も随時運行します。

参加を希望される方など、詳細については、ホームページ
(<http://www.smiletrade10.com/engine/>)
をご覧ください。



「スマイルエンジン山形」活動の様子

平成23年10月に開催された「やまがた公益大賞」授賞式の様子



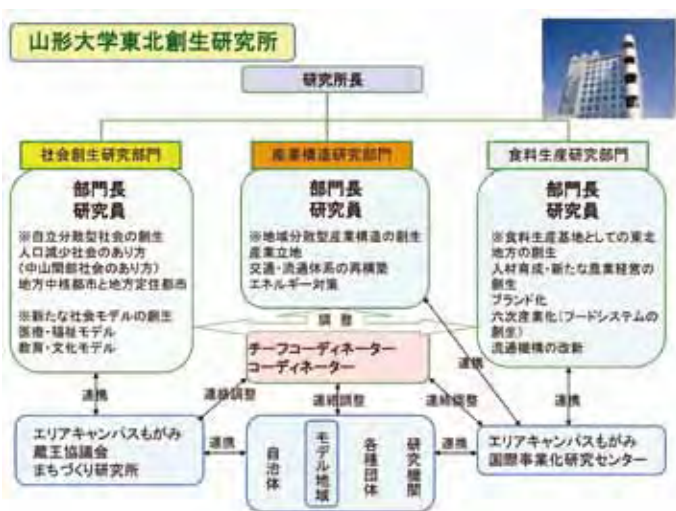
平成24年6月に行われた活動報告会にて、山形大学、東北芸術工科大学の両学長から感謝状を贈呈された運営スタッフ

「東北創生研究所」の設立

東日本大震災において、災害時における物流のストップなど従来の一極集中型の社会システムがもたらす様々な問題が浮き彫りになったことなどを踏まえ、自立分散型社会システム及びその基盤となる新たな社会構造のモデル構築について研究し、東北地方における新しい社会システムの創生を目指す「東北創生研究所」を、平成24年1月1日に設立しました。

8月8日には、東北創生研究所キックオフシンポジウムを開催し、各部門における研究概要を紹介した後、パネルディスカッションを行い、県及び市町村からのパネリスト

「東北創生研究所」組織図



トを交えて、地域の抱える課題や各研究部門との連携、今後の取組みなどについて活発な意見交換を行いました。

研究所には、地方における人口減少社会をふまえた、自立分散型社会システム創生のための研究に取り組む「社会創生研究部門」、エネルギー対策や産業立地、インフラの構築を見据えた地域分散型産業構造に関して研究する「産業構造研究部門」、新たな農業経営やその人材育成、ブランド化、流通機構の改新など、食料生産基地としての東北地方のあり方に関して研究する「食料生産研究部門」の3つの部門から構成されています。県内各所に分散したキャンパスを有した総合大学という特性を生かし、県内各市町村でモデル地域を設定し、実践的研究を積極的に進めています。

「災害復興学」の確立に向けて

平成23年12月15日、山形大学、福島大学、宮城教育大学が共同で「南東北三国立大学長決意表明記者会見」を行い、その中で、「災害復興学」の確立について3大学で共同で取り組むことを表明しました。

「災害復興学」とは、被災の記憶を乗り越えて「生きる力」を持たせること、実際に災害に遭遇したときに、冷静かつ的確に対処できるような知識と心構えを持たせること、また、他の地域で災害が起こったときに支援の手をさしのべる際のノウハウや、

復興活動に携わる中で人間的な成長をはかれることなどを目的としています。「防災学」は学問的に発達していますが、「災害復興学」は未だ体系化されておらず、今、そしてこれからの東北に必要な学問として確立されていくことが期待されており、今後はテキストの作成と講義の実施や、復興学研究会の設立などを目指していきます。

平成24年3月4日には、災害復興キックオフシンポジウムが行われ、阪神淡路大震災からの教訓についての基調講演や、災害復興における教育に関するパネルディスカッションが行われ、今後、長期にわたり3大学が取り組んでいく「教育を中心とした復興」について考えるための有意義な足がかりとなりました。

平成23年12月15日に開催された「南東北三国立大学長決意表明記者会見」





放置自転車などを回収、修理して被災地へ届けることを目的に始まった農学部学生ボランティアプロジェクト「走れ!! わあのチャリ」は、当初の活動(上の写真4枚)に加えて、被災地へ花や野菜の苗を届けたり(下の写真3枚)、その他被災地のニーズに合わせて様々な活動を行っています。

2012年10月には、その活動が評価され「やまがた公益大賞」を受賞しました。

山形大学に関連する活動では、前年のスマイルエンジン山形に続き2年連続の受賞です。



> 地域とのかかわり

最先端の医療を提供 ～医学部附属病院～

山形大学医学部附属病院での高度医療提供のコンセプトは、患者の治療のために医療の様々な部門が協力する体制、診療科の境界を越えて協力する体制を整備し、運用し実績を上げていることです。これは循環器病センター、呼吸器病センター、周産母子センター、脳卒中センターとして病棟改修後の新病棟で機能しています。2005年に設立された医学部がんセンターは、がん研究、臨床及び教育のセンターとして発展、機能しています。がん患者登録センターでは、院内がん登録者数が着実に伸び、それらの診療情報を基に、学内外でのがん診療、研究の進展に寄与しています。また、がん治療の専門家達の意見を集約し最適な医療を提案する山形大学方式CTB（キャンサートリートメントボード）も、検討症例数延べ1,847例・参加者延べ人数20,556名となり（2011年12月末現在）、集学的治療実践のためのシステムとして確実に進歩しています。がん緩和ケアチームは、全国の緩和チームの中から「第4回オレンジサークルアワード2011」の優秀賞に選ばれました。

山形県民に高度医療の提供をするために、平成17年度から開始した医学部附属病院再整備計画は、平成23年5月をもって病棟部分の改修が終了し、現在、中央診療棟の改修を進めています。急性期医療及び高度医療の推進（手術部、救急部、ICU・HCU等の充実）、診療スペースの改善、がんセンターを中心としたCTB、外来がん化学療法室の整備拡充、最新鋭のがん関連医療機器であるリニアック（IMRT）、PET/CTの整備等を行いました。平成24年5月には、手術支援ロボット「ダビンチ・サージカルシステム」を導入しトレーニングプログラムを開始、7月には第1例目の手術を施行しました。今後、より安全かつ高度な手術の実施、県内医療機関との連携を視野に入れた運用を目指しています。



ダビンチシステムを操作する術者

ダビンチシステムによる手術の様子





附属病院外観。手前は外来・中央診療棟改修に伴う仮設の正面玄関

地域医療を支えるために

山形大学医学部は、地域医療の向上と医師の偏在等今日的な課題の改善のために地域と連携した取組を進めております。その一つとして、平成14年8月に、医学部、県内外の関連病院、県健康福祉部及び県医師会をはじめとする医療関係団体から構成される「蔵王協議会」（嘉山孝正会長）を設立しました。同協議会では、医師不足への対応（医師の適正配置）、医療資源の有効活用など今日の医療を取り巻く社会的課題について、大学、行政、病院、団体等の垣根を超えた取組を推進しています。地域医療の崩壊が危惧される中、多くの医療関係者が参加し、協議形式で地域医療の改善と向上に取り組むこのシステムは、全国唯一の医療提供体制のモデルとして注目されています。

また、山形県内のみならず、東北地域全体を視野に入れた医療ネットワークを構築しています。東北がんネットワークは、がん医療に関わる取組を、東北という広い枠組みでとらえ、より効率的ながん医療均てん化や情報共有、医療人の育成を目指して平成20年8月に設立されました。同ネットワークでは、がん登録、地域連携パス、がん患者相談室、緩和医療、化学療法、放射線治療の各専門委員会において、東北における合理的ながん医療の実現を目指しています。

東北地域は粒子線がん治療の空白地帯となっているため、平成24年4月に結城プランに基づき、学長直属の組織として「重粒子線がん治療施設設置準備室」（嘉山孝正室長）を設置しました。さらに、6月には同施設の設置計画に関し総合的な観点から意見交換を行う「山形大学重粒子線がん治療施設設置推進協議会」を設立し、座長である結城学長を中心として同施設の設置推進について検討しているところです。

以上のように、山形大学では今後も地域一体となった取組を続け、地域医療の向上に尽力していきます。

附属病院患者数推移





小白川キャンパス 第1回ホームカミングデイ開催

山形大学の卒業生の皆様に大学の近況に触れていただくとともに、旧友、恩師との旧交を温めていただきたい、また、在学生にはOB・OGと交流することで「人間力」を学び取ってもらうとともに、就職、キャリアデザインに役立ててもらうことを目的とし、平成23年10月に小白川キャンパスでは初となるホームカミングデイを開催しました。

午前中は、結城学長の挨拶に続き、学生による大学歌、学生歌の演奏があった後、高畠ワイン(株)取締役相談役の奥山徹也氏による基調講演が行われました。

午後からは、「OB・OGフォーラム」を開催し、パネルディスカッションや懇談会を通して、OB・OGの方々と在学生が活発に意見を交換しました。また、小白川キャンパス内各学部及び附属図書館・博物館などでは、パネル展や公開講座などを通して、各学部の特徴をアピールする催しも行われました。

小白川キャンパスホームカミングデイは、本年も、平成24年10月に開催される山形大学祭「八峰祭」に合わせて、小白川キャンパス内の3学部にて開催されます。



日東ベスト(株)と農学部との産学連携により生まれたラフランスの基礎化粧品「フナスブランシュ」。

産学連携したい大学ランキング

1	東京大学
2	京都大学
3	東京工業大学
4	東北大学
5	大阪大学
6	九州大学
7	北海道大学
7	山形大学

(出典:平成24年8月30日付
日本経済新聞 朝刊)

産学連携の取組

山形県内有数の食品メーカー、日東ベスト(株)から平成24年2月に発売された新商品、それはラ・フランスから作った・・・化粧品でした。

この意外ともいえる商品開発のきっかけになったのは、平成13年に、当時山形駅前に設置していた山形大学サテライトにてスタートした、地元の食品関連会社との勉強会でした。その勉強会のテーマの一つとして、山形県を代表する農作物であるラ・フランスが取り上げられることになり、そこから、参加していた日東ベスト(株)と農学部の共同研究がスタート、研究の結果、ラ・フランスの枝に美白効果で知られているアルブチンが豊富に含まれていることが分かり、10年の研究・開発期間を経て製品化されることになりました。ラ・フランスの枝は栽培の過程で剪定、廃棄処分されていましたが、それが有効活用されることから、ラ・フランスの生産農家からも歓迎されています。

上記の成果が示すように、山形大学は産学連携の取組に力を入れています。理学部の栗原教授は、山形大学名義で特許出願した「プリンテッド・エレクトロニクス」に関する先端技術について、参加企業18社と共有し、製品開発や実用化の迅速化を狙った画期的な仕組み「ナノメタルスクール」を発足させました。

また、山形大学が研究をリードしている有機EL技術を活用し、省エネルギーな植物工場の実用化を目指すベンチャー企業「ナチュラルプロセスファクトリー(株)」が発足しました。

ナチュラルプロセスファクトリー(株)は、植物の栽培に最適な波長の光が出せる有機EL照明や、流体力学的に計算し省エネ化された工場の設計開発から、香りや酵素などの成分を損なわずに食品を常温で乾燥させることが出来る常温乾燥機及び常温乾燥技術を用いた食品の製造販売を目指しており、実現すれば電気代を節減することで生産野菜の低価格化、乾燥地や積雪地など、野菜栽培に適さない土地での活用などが期待されます。



> 経営

結城プラン2012

平成24年1月、2012年の行動計画である「結城プラン2012」を策定し、公表しました。

前年の「結城プラン2011」では、63プランのうち55プラン、87%を達成しました。「2012」では、「2011」で継続検討となった課題についても再チャレンジとして含め、本学が取り組むべき65の課題と、その達成目標を明示しています。また、各キャンパスにおいてもアクションプランを策定し、取り組んでいます。なお、「結城プラン2012」については、12月に達成状況を検証し、平成25年1月に「結城プラン2013」を公表する予定です。

学長・理事をはじめ、全教職員が一丸となって課題に取り組み、山形大学が「キラリと光る存在感のある大学」として発展していけるように頑張っています。



注目する学長がいる
大学ランキング
(学長からの評価)

1	国際教養大学
2	金沢工業大学
3	国際基督教大学
4	明治大学
5	東京大学
6	山形大学
7	慶應義塾大学
8	静岡産業大学

(出典:週刊朝日
「大学ランキング 2013年版」)

理想の男女共同参画を目指して

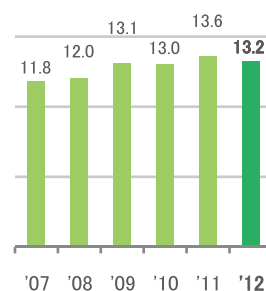
山形大学では、平成21年度から、学生及び教職員が性別にかかわらず、あらゆる活動において個性と能力を発揮でき、かつ学業、仕事と生活の調和を実現することを目指し、「山形ワークライフバランス・イノベーション」事業に取り組んできました。

具体的な取り組みとして、育児、介護期等の女性研究者の研究を支援する研究継続支援員制度、若手の女性研究者等が相談できるメンター制度、育児中の教職員が急に仕事が長引いたときなどに利用できる託児サポーター制度などを整え、利用されています。また、各学部等における学長・学部長との懇談会、巡回相談、女性研究者の裾野を拡大するための学生や高校生を対象としたセミナーを開催するなど、女性研究者にとって働きやすい職場づくりと女性研究者の育成に向けて、継続的な取り組みを行っております。

平成24年3月には、3年間の事業期間の総括と今後のより一層の推進に向けて、男女共同参画推進総括シンポジウムを開催しました。シンポジウムでは、(独)科学技術振興機構科学技術システム改革事業プログラム主幹の山村康子氏による基調講演が行われた後、本学のこれまでの取り組みの成果と課題及び次年度以降の計画についての報告に対し、山村氏から今後の取り組みのあり方についてアドバイス等をいただいたほか、パネルディスカッションを通し、女性研究者に対する支援の重要性について改めて確認することができました。

本学では、男女共同参画基本計画を策定し、女性教員の比率を平成25年度までに15%、将来的には25%まで引き上げることを目標とするほか、全教職員のワークライフバランスを実現するための諸施策を掲げて、今後も本計画に沿って男女共同参画社会づくりに向けて大学が担うべき役割を果たしていきます。

女性教員の割合(%)
(各年5月1日現在)



役 員

(平成 24 年 10 月 1 日現在)



結城 章夫

学長



小山 清人

理事(教育、学生支援担当)



北野 通世

理事(総務、入試担当)



深尾 彰

理事(研究、評価、医療担当)



安田 弘法

理事(社会連携、国際交流担当)



柴崎 孝

理事(財務、施設担当)

監事

斎藤 亮一

三浦 正昭

Yamagata University

Financial Review 2012

平成23事業年度（2011/4－2012/3）

> Contents

ファイナンシャルレビュー	21
財務指標.....	22
貸借対照表	23
損益計算書	24
利益の処分にに関する書類	24
キャッシュ・フロー計算書	25
業務実施コスト計算書	26
収支決算書	26
国立大学法人会計の仕組み	27
概要	28



6月からデザインが新たになった山形大学専用シャトルバス。
学生からデザインを募集した結果、小白川キャンパスのシンボルともいえる銀杏をモチーフにしたデザインとなりました。

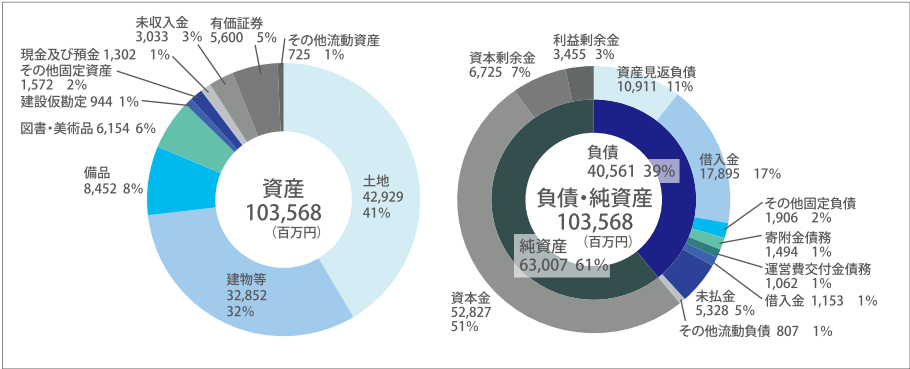
> ファイナンシャルレビュー

1. 貸借対照表

・平成23年度は、附属病院再整備事業に伴い借入金による病棟、高エネルギー診断棟及び外来棟・中央診療施設棟の整備や基盤教育院棟の整備を行いました。

・また、運営費交付金等による施設・設備の整備により、建物や備品等償却資産を取得したことにより、固定資産及び見合いで資産見返負債が増加、リース契約の増加に伴い固定資産及び長期未払金が増加、設備災害復旧費や学内業務達成基準を適用した複数年の附属病院設備整備事業及び退職手当の未執行額等により運営費交付金債務が増加しています。

・これらの結果、資産・負債が増加し、純資産が減少することとなりました。



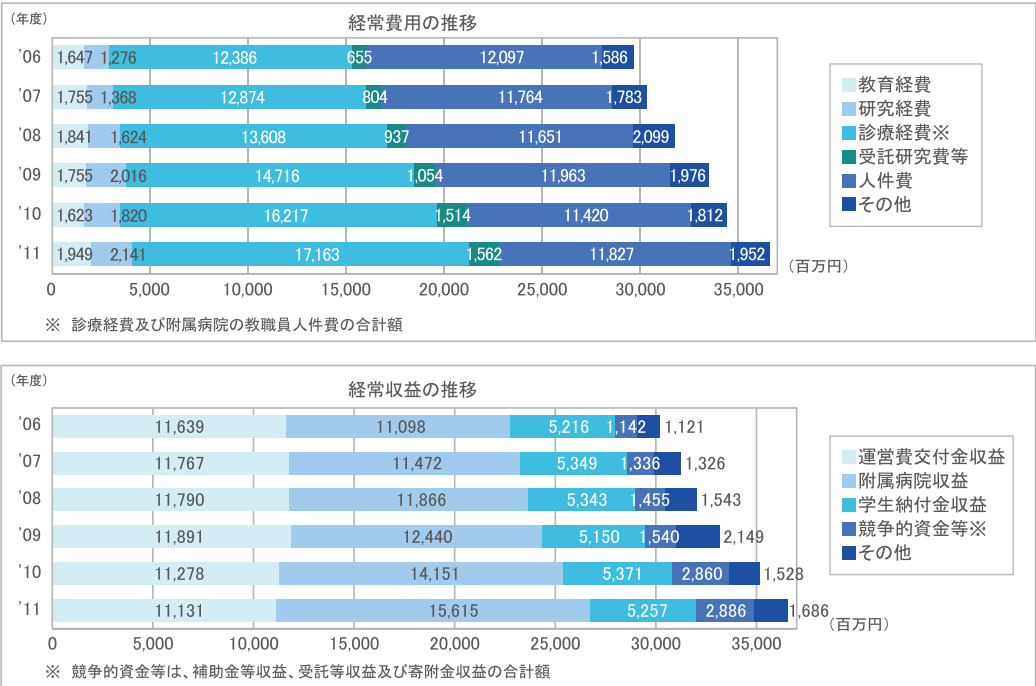
2. 損益計算書

・平成23年度は、附属病院において、病床数の増床による入院患者数の増加、外来患者数及び手術件数の増加などにより増収を図りました。

・一方で、費用については、附属病院の患者数等の増加に伴う診療材料費の増加、附属病院医療職員等の増員に伴う人件費の増加及び例年にない冬期の大雪や低温気象による臨時的支出が増加しています。

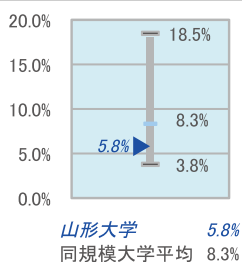
・この結果、経常ベースで約19百万円の損失となりました。

・今後、附属病院再整備事業を着実に進め、積極的に外部資金の獲得に努めるなどさらなる自己収入の確保に努めるとともに、大学全体の経費の抑制に向けた取組を進めていきます。

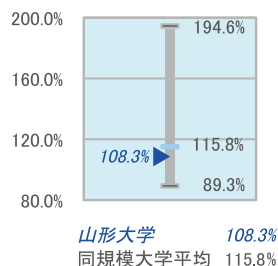


> 財務指標

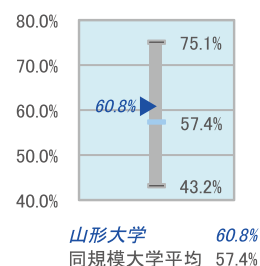
長期借入金返済比率 (対附属病院収入) ▼ 《健全性》



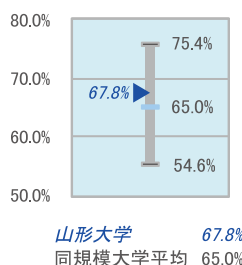
流動比率△ 《健全性》



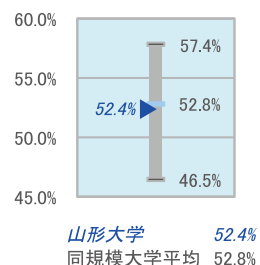
自己資本比率△ 《健全性》



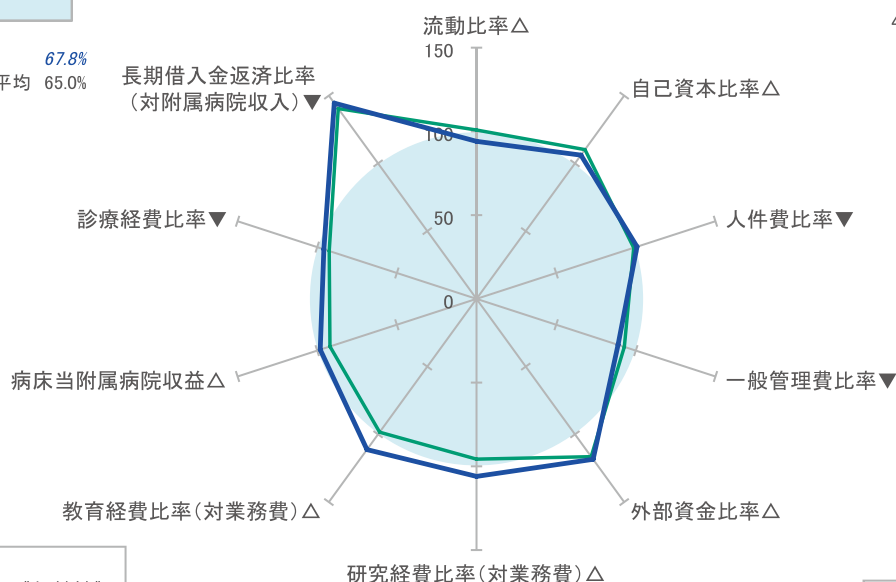
診療経費比率 ▼ 《収益性》



人件費比率 ▼ 《効率性》



山形大学の財政状況
(主要な財務指標の同規模大学平均に対する割合)



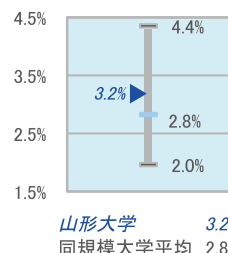
病床当たり附属病院収益△ 《収益性》



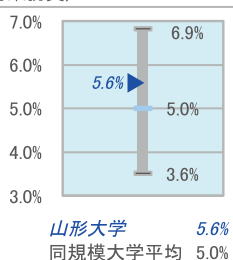
・活動性や附属病院の収益性の面について改善を図っていますが、同規模大学と比較すると、効率性の面で依然として改善の余地があります。

・同規模大学と比較して健全な財政状況にあります。

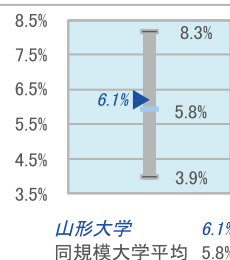
一般管理費比率 ▼ 《効率性》



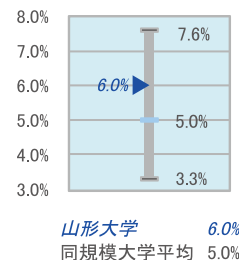
教育経費比率 (対業務費) △ 《活動性》



研究経費比率 (対業務費) △ 《活動性》



外部資金比率△ 《活動性》



>貸借対照表

(百万円)

	'07/3 (H19/3)	'08/3 (H20/3)	'09/3 (H21/3)	'10/3 (H22/3)	'11/3 (H23/3)	'12/3 (H24/3)	増減 (前年比)
資産の部							
有形固定資産							
土地	42,902	42,905	42,905	42,929	42,929	42,929	-
建物等	※1 19,928	20,662	26,107	26,742	31,657	32,852	1,195
備品	※2 3,682	3,355	5,132	7,970	7,380	8,452	1,072
図書・美術品	5,961	5,935	6,011	6,066	6,117	6,154	36
建設仮勘定	3,171	6,323	943	3,900	970	944	△ 26
その他	26	17	15	7	30	28	△ 2
無形固定資産							
特許権・ソフトウェア等	51	27	18	115	105	147	42
投資その他の資産							
投資有価証券	※3 912	813	820	634	335	1,165	830
その他	1	211	204	205	219	231	12
流動資産							
現金及び預金	5,529	2,930	7,355	733	1,102	1,302	199
未収入金 (学生納付金収入・病院収入)	2,036	2,194	2,580	2,736	2,862	3,033	170
有価証券	198	5,999	1,000	8,899	5,850	5,600	△ 250
その他	213	197	235	333	527	725	198
	84,616	91,573	93,330	101,275	100,090	103,568	3,478
負債の部							
固定負債							
資産見返負債	8,053	8,315	8,129	10,745	10,454	10,911	457
借入金	※4 9,254	11,972	12,596	14,463	16,476	17,895	1,419
その他	※5 1,070	801	1,277	1,047	1,016	1,906	889
流動負債							
運営費交付金債務	※6 892	1,123	1,207	-	527	1,062	534
寄附金債務	1,349	1,396	1,398	1,545	1,380	1,494	114
借入金	749	699	888	834	890	1,153	262
未払金	3,984	6,536	6,511	8,928	5,243	5,328	85
その他	665	827	748	626	869	807	△ 61
	26,019	31,671	32,758	38,191	36,859	40,561	3,701
純資産の部							
資本金	52,827	52,827	52,827	52,827	52,827	52,827	-
資本剰余金	2,875	3,403	4,034	6,365	6,929	6,725	△ 204
利益剰余金							
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	-	2,756	2,756	-
目的積立金	578	547	746	-	-	717	717
積立金	1,629	2,002	2,543	2,916	-	-	-
当期末処分利益	686	1,121	419	975	717	△ 19	△ 736
	58,596	59,902	60,571	63,084	63,231	63,007	△ 223

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

上記表示の科目は、財務諸表の科目を一部集約し表示しています。

(※1) 主な増加要因は、附属病院再整備や基盤教育棟の改修工事等によるものです。

(※2) 主な増加要因は、設備整備補助金、附属病院再整備事業及びリース等で取得したことによるものです。

(※3) 主な増加要因は、資金運用のため公債等を取得したことによるものです。

(※4) 主な増加要因は、附属病院再整備事業に係る(独)国立大学財務・経営センターからの借入金の増加によるものです。

(※5) 主な増加要因は、リース契約の増加により、長期未払金が増加したことによるものです。

(※6) 主な増加要因は、設備災害復旧費や学内業務達成基準を適用した複数年の附属病院設備整備事業及び退職手当の未執行額等によるものです。

>損益計算書

(百万円)

		'07/3 (H19/3)	'08/3 (H20/3)	'09/3 (H21/3)	'10/3 (H22/3)	'11/3 (H23/3)	'12/3 (H24/3)	増減 (前年比)
経常費用								
業務費		28,545	29,144	30,159	31,965	33,057	35,102	2,045
教育経費	※1	1,647	1,755	1,841	1,755	1,623	1,949	325
研究経費	※2	1,276	1,368	1,624	2,016	1,820	2,141	320
診療経費	※3	6,947	6,965	7,659	8,765	9,949	10,593	643
教育研究支援経費		481	577	497	458	460	457	△ 3
受託研究費等		655	804	937	1,054	1,514	1,562	48
人件費	※4	17,536	17,672	17,600	17,914	17,688	18,398	709
一般管理費		818	895	1,275	1,187	1,006	1,116	109
その他		286	310	327	330	345	378	33
		29,650	30,350	31,762	33,483	34,408	36,597	2,188
経常収益								
運営費交付金収益		11,639	11,767	11,790	11,891	11,278	11,131	△ 146
授業料等収益		5,216	5,349	5,343	5,150	5,371	5,257	△ 113
附属病院収益	※5	11,098	11,472	11,866	12,440	14,151	15,615	1,464
受託等収益		658	807	940	1,057	1,528	1,580	52
寄附金収益		483	529	514	482	540	605	65
その他		1,121	1,326	1,543	2,149	2,319	2,386	67
		30,218	31,252	31,999	33,172	35,189	36,577	1,388
臨時損失	※6	411	0	10	48	87	315	228
臨時利益	※6	394	6	15	1,183	24	315	291
当期純利益		550	906	241	823	717	△ 19	△ 736
目的積立金取崩額		136	214	178	152	-	-	-
当期総利益		686	1,121	419	975	717	△ 19	△ 736

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

上記表示の科目は、財務諸表の科目を一部集約し表示しています。

(※1) 主な増加要因は、教育用建物の改修、災害復旧等に伴う修繕費及び授業料等免除に伴う奨学金の増加などによるものです。

(※2) 主な増加要因は、研究用建物の改修・新営に伴った移転費及び研究用消耗品費の増加などによるものです。

(※3) 主な増加要因は、患者数の増加に伴う医薬品・診療材料などの材料費及び診療関連業務委託費の増加などによるものです。

(※4) 主な増加要因は、附属病院医療職員等の増員に伴う人件費の増加及び退職者の増加による退職給付費用の増加などによるものです。

(※5) 主な増加要因は、病床数の増床による入院患者数の増加、外来患者数及び手術件数の増加などによるものです。

(※6) 主な増加要因は、平成23年度補正予算(第1号)及び(第3号)により措置された東日本大震災により被災した施設、設備の災害復旧事業及び被災した学生等の授業料等免除事業に係る費用と収益を計上したことによるものです。

>利益の処分にに関する書類

(百万円)

		'07/3 (H19/3)	'08/3 (H20/3)	'09/3 (H21/3)	'10/3 (H22/3)	'11/3 (H23/3)	'12/3 (H24/3)	増減 (前年比)
当期末処分利益								
当期総利益		686	1,121	419	975	717	△ 19	△ 736
利益処分額								
前中期目標期間繰越積立金		-	-	-	-	2,756	△ 19	△ 2,776
積立金		373	541	372	975	△ 2,756	-	2,756
目的積立金		313	580	47	-	717	-	△ 717
		686	1,121	419	975	717	△ 19	△ 736

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

平成23事業年度は損失が発生しております。なお、発生した損失は、文部科学大臣の財務諸表承認後に、前中期目標期間繰越積立金の取り崩しにより補填しています。

> キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	'07/3 (H19/3)	'08/3 (H20/3)	'09/3 (H21/3)	'10/3 (H22/3)	'11/3 (H23/3)	'12/3 (H24/3)	増減 (前年比)
業務活動によるキャッシュ・フロー							
教育研究関連業務支出	△ 3,040	△ 3,232	△ 3,452	△ 4,156	△ 3,496	△ 3,956	△ 460
診療関連業務支出	△ 6,075	△ 6,282	△ 6,624	△ 7,612	△ 7,652	△ 8,821	△ 1,169
人件費支出	△ 17,274	△ 17,927	△ 17,628	△ 17,917	△ 18,265	△ 18,640	△ 374
その他の支出	△ 1,169	△ 769	△ 1,171	△ 1,246	△ 2,194	△ 1,114	1,080
運営費交付金収入	12,316	12,281	12,052	12,276	12,153	12,277	124
授業料等収入	5,267	5,295	5,235	5,194	5,196	4,978	△ 218
附属病院収入	11,076	11,296	11,482	12,252	14,062	15,438	1,375
受託・寄附金等収入	1,404	1,422	1,343	1,598	2,282	2,215	△ 67
その他の収入	536	574	814	2,729	1,390	1,630	239
※	3,042	2,658	2,052	3,117	3,476	4,007	530
投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券の取得による支出	△ 994	△ 32,200	△ 44,007	△ 46,714	△ 38,103	△ 40,505	△ 2,402
有価証券の償還による収入	200	28,800	49,000	39,000	41,450	39,920	△ 1,530
固定資産の取得による支出	△ 5,184	△ 3,640	△ 4,550	△ 7,039	△ 9,432	△ 5,392	4,039
固定資産の売却による収入	5	1	-	-	0	0	△ 0
その他の支出	△ 17,600	△ 590	△ 86	△ 85	△ 80	△ 272	△ 191
その他の収入	20,830	2,197	2,129	4,156	1,905	1,520	△ 384
利息の受取額	12	32	36	21	19	23	4
※	△ 2,730	△ 5,398	2,521	△ 10,661	△ 4,240	△ 4,706	△ 465
財務活動によるキャッシュ・フロー							
借入れによる収入	2,868	3,417	1,512	2,702	2,902	2,572	△ 330
借入金の返済による支出	△ 761	△ 749	△ 699	△ 888	△ 834	△ 890	△ 56
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 557	△ 295	△ 354	△ 530	△ 581	△ 613	△ 32
利息の支払額	△ 287	△ 310	△ 328	△ 330	△ 344	△ 378	△ 33
※	1,261	2,060	129	952	1,141	689	△ 452
資金増加額	1,573	△ 679	4,703	△ 6,591	377	△ 9	△ 386
資金期首残高	1,656	3,229	2,550	7,253	661	1,039	377
資金期末残高	3,229	2,550	7,253	661	1,039	1,030	△ 9

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

上記表示の科目は、財務諸表の科目を一部集約し表示しています。

(※) 法人としての主事業の状況を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」がプラスとなっており、順調な業務運営を表しています。
一方で、業務活動の一層の充実を目的とし、附属病院再整備事業を推進し、また、借入金による積極的な設備投資を行いました。
その結果、「投資活動によるキャッシュ・フロー」がマイナス、「財務活動によるキャッシュ・フロー」がプラスとなっています。

>国立大学法人等業務実施コスト計算書

(百万円)

	'07/3 (H19/3)	'08/3 (H20/3)	'09/3 (H21/3)	'10/3 (H22/3)	'11/3 (H23/3)	'12/3 (H24/3)	増減 (前年比)
業務費用							
損益計算書上の費用	30,061	30,351	31,772	33,530	34,496	36,913	2,416
業務費	28,545	29,144	30,159	31,965	33,057	35,102	2,045
一般管理費	818	895	1,275	1,187	1,006	1,116	109
その他	697	311	337	377	432	694	261
(控除) 自己収入等	△ 17,742	△ 18,550	△ 19,117	△ 19,731	△ 22,197	△ 23,663	△ 1,465
授業料等収益	△ 5,216	△ 5,349	△ 5,343	△ 5,150	△ 5,371	△ 5,257	113
附属病院収益	△ 11,098	△ 11,472	△ 11,866	△ 12,440	△ 14,151	△ 15,615	△ 1,464
受託・寄附金等収益	△ 1,142	△ 1,336	△ 1,455	△ 1,540	△ 2,068	△ 2,186	△ 117
その他	△ 285	△ 392	△ 452	△ 599	△ 605	△ 603	2
	12,318	11,800	12,655	13,799	12,299	13,250	950
損益外減価償却等相当額	1,499	1,453	1,387	1,399	1,611	1,564	△ 47
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	6	0	△ 5
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	0	0	△ 0
損益外減損損失相当額	3	46	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	-	△ 8	△ 88	△ 12	△ 20	△ 11	9
引当外退職給付増加見積額	△ 95	83	15	△ 412	102	△ 8	△ 110
機会費用	941	733	771	817	752	589	△ 162
国立大学法人等業務実施コスト ※	14,667	14,109	14,741	15,591	14,752	15,385	633

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

上記表示の科目は、財務諸表の科目を一部集約し表示しています。

(※) 「国立大学法人等業務実施コスト計算書」は、納税者である国民の皆様の国立大学法人等の業務に対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元化して表示しているものです。
すなわち、国立大学法人山形大学に対し国民の皆様にご負担いただいている額は、15,385百万円ということになります。

>収支決算書

(百万円)

	'07/3 (H19/3)	'08/3 (H20/3)	'09/3 (H21/3)	'10/3 (H22/3)	'11/3 (H23/3)	'12/3 (H24/3)	増減 (前年比)
収入							
運営費交付金	12,316	12,281	13,136	13,409	12,153	12,805	651
施設整備費補助金等	2,030	2,197	1,757	4,041	1,909	1,683	△ 226
授業料等収入	5,265	5,293	5,234	5,197	5,196	4,972	△ 223
附属病院収入	11,076	11,259	11,460	12,253	14,064	15,441	1,377
受託・寄附金等収入	1,500	1,575	1,688	1,829	3,154	2,953	△ 200
長期借入金	2,868	3,417	1,512	2,702	2,902	2,572	△ 330
目的積立金取崩	146	344	381	793	-	-	-
その他	295	366	756	2,662	1,240	1,532	292
	35,500	36,736	35,928	42,890	40,620	41,961	1,340
支出							
業務費・一般管理費	27,221	27,487	28,247	30,115	28,618	30,813	2,194
施設整備費	4,898	5,615	3,269	6,743	4,812	4,255	△ 556
受託・寄附金等経費	1,227	1,506	1,601	1,710	2,608	2,387	△ 221
長期借入金償還金	1,022	1,029	997	1,177	1,137	1,214	76
その他	103	116	459	2,255	897	1,196	298
	34,474	35,754	34,575	42,003	38,075	39,867	1,791
収入 - 支出 ※	1,026	981	1,353	886	2,545	2,094	△ 451

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

収支決算書は、現金主義を基礎とする国の会計に準じた決算報告書を基に、大学の運営状況を表しています。

(※) 平成23事業年度については、収支差額が2,094百万円となっております。主に、設備災害復旧費、学内業務達成基準を適用した複数年の附属病院設備整備事業、退職手当の未執行額等及び受託・寄付金等収入において、翌年度以降に継続して実施する事業費を確保したことによるものです。

> 国立大学法人会計の仕組み

国立大学法人は、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない等の独立行政法人の特性に加え、主たる業務内容が教育・研究である等の特性を持っています。

そのため、通常の業務運営を行った場合には、基本的には利益は生じず、損益が均衡する仕組みとなっています。

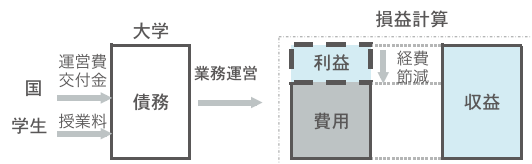
I. 国立大学法人会計基準の特徴

区 分	目的	利害関係者	記帳形式	認識基準	決算書類	会計基準・法令
国立大学法人会計	財政状態・運営状況の開示、業績評価のための情報	国民その他の利害関係者	複式簿記	発生主義	財務諸表等(B/S, P/L等)	国立大学法人会計基準
企業会計	財政状態・経営成績の開示	株主、投資家、債権者等	複式簿記	発生主義	財務諸表等(B/S, P/L等)	企業会計原則
官庁会計	予算とその執行状況の開示	国民、住民	単式簿記	現金主義	歳入歳出決算報告書	財政法、会計法、予決算

II. 国立大学法人会計基準の特徴的処理①

国立大学法人は、学生からの授業料や患者からの病院収入をはじめとする自己収入、国からの運営費交付金等を財源として運営されています。

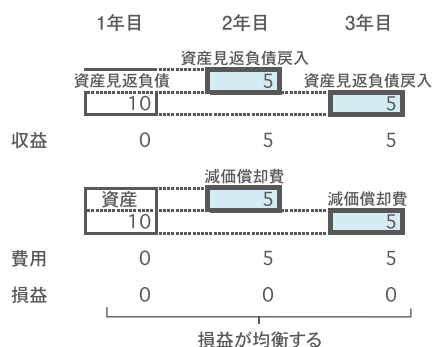
運営費交付金や授業料については、国や学生から受け取った際に、行うべき業務として債務認識します。これらの債務は、行うべき業務を実施すると、原則として期間の進行に応じて収益計上することとなり、効率よく業務を実施し、経費の節減に努めるなどの経営努力により、利益が発生することとなります。



III. 国立大学法人会計基準の特徴的処理②

運営費交付金や授業料等を財源として資産等を購入した場合、債務を一旦資産見返負債へ振り替え、減価償却に応じて戻入として収益計上します。よって、損益が均衡することになります。

例) 運営費交付金収入10
(資産10(2年償却)として支出)

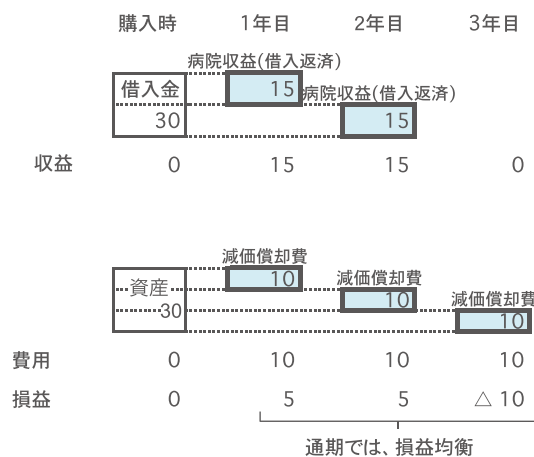


IV. 国立大学法人会計基準の特徴的処理③

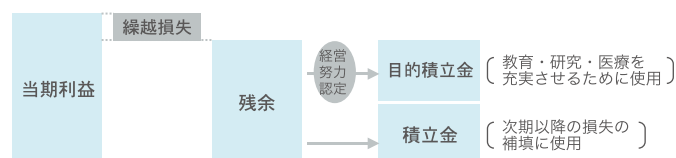
附属病院については、民間企業と同様に、収益と費用を認識します。

例えば、借入金を財源として資産等を購入した場合、借入金の返済期間と資産の減価償却期間の相違により、見かけ上の利益が発生します。

例) 借入金30(2年で均等返済)
(資産30(3年償却)として支出)



V. 国立大学法人の利益処分



利益が発生した場合、前期からの繰越損失を補填し、その残余について、現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額を文部科学大臣へ申請し、経営努力の認定の後、目的積立金として教育・研究・医療を充実させるために中期計画の目的に従って使用することが可能となります。

>概要

国立大学法人 山形大学

平成 24 年 5 月 1 日現在

所在地	山形県山形市小白川町一丁目 4 番 12 号
設立根拠法	国立大学法人法
主務大臣	文部科学大臣
学生数	9,214 人（ 学士課程 7,760 人、修士課程 991 人、博士課程 281 人、 専門職学位課程 45 人、その他（別科・科目等履修生等）137 人 ）
教員数	1,509 人（常勤 964 人、非常勤 545 人）
職員数	1,817 人（常勤 1,238 人、非常勤 579 人）
資本金	528 億 2,715 万円

アニュアルレポートに関するお問い合わせ窓口

〒990-8560
山形県山形市小白川町一丁目 4 番 12 号
国立大学法人 山形大学 財務部
TEL:023-628-4052
FAX:023-628-4051
山形大学ホームページ
<http://www.yamagata-u.ac.jp/index-j.html>

●本アニュアルレポートは最新の事業や財務の状況について報告したものです。

平成 24 年 11 月発行

